

〔大阪〕 6月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03 (6262) 6764 FAX : 03 (6262) 6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《 事務局より 》

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（12頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■ 東京会場 ■

6月24日（火）17時30分～

【会員懇談会】海外企業の与信管理～審査と会計の連携も含めて～

（ゲスト：保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱）

7月9日（水）月例会終了後、名刺・意見交換会開催

【月例会のご案内】

1. ＜総合講座＞ 体系で学ぶ「与信管理の基礎」

―取引先情報の収集から債権回収までを網羅（全2回）第2回

〔講 師〕永藤 潤 氏（リスクモンスター㈱）

〔視聴期間〕6月2日（月）～6月16日（月）（収録日：4月15日（火））

2. 現役審査課長が伝える与信管理の基本と実践

〔講 師〕大黒高彬 氏（JFE商事㈱）

〔視聴期間〕6月2日（月）～6月16日（月）（収録日：4月22日（火））

3. 取引先の事業承継とM&A

〔講 師〕溝渕雅男 弁護士（共栄法律事務所）

〔視聴期間〕6月2日（月）～6月16日（月）（収録日：4月24日（木））

4. 初心者のための債権管理・回収 入門講座～重要ポイントを中心に勘所を養う～

〔講 師〕権田修一 弁護士（東京富士法律事務所）

〔視聴期間〕6月16日（月）～6月30日（月）（収録日：5月13日（火））

5. 倒産・ヒヤリハット事例から審査感度を高め、取引先を知る！！

～取引先を知ることは、自社を知ること 事例からわかる取引先を見る眼、そして、企業経営～

〔講 師〕原 宏孝 氏（大丸興業㈱）

〔視聴期間〕6月16日（月）～6月30日（月）（収録日：5月21日（水））

6. 信用調査レポート／D&B レポートの読み方・活用方法

～国内倒産状況とカントリーリスクを交えて～

〔講 師〕林 浩太郎 氏／篠田綾子 氏／酒井麻耶 氏（㈱東京商工リサーチ）

〔視聴期間〕7月1日（火）～7月15日（火）（収録日：5月16日（金））

7. 企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～

〔講 師〕 藤井 俊 氏 (株)帝国データバンク

〔視聴期間〕 7月1日(火)～7月15日(火) (収録日: 5月22日(木))

8. 破産管財実務を踏まえた取引先が破産したときの対応のポイント

〔講 師〕 清水良寛 弁護士 (弁護士法人淀屋橋・山上合同)

〔視聴期間〕 7月15日(火)～7月30日(水) (収録日: 5月27日(火))

9. 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ ～主に工場地の鑑定評価における特徴と市場動向～ (全2回)

〔講 師〕 松岡貴史 不動産鑑定士 (総合都市鑑定(株))

〔開催日〕 **第1回: 6月5日(木) 10-12時** (視聴期間: 7月1日(火)～7月15日(火))

第2回: 6月12日(木) 10-12時 (視聴期間: 7月15日(火)～7月30日(水))

10. 取引先管理における登記情報の重要性と活用法 *大阪会場開催

〔講 師〕 濱野耕祐 司法書士 (司法書士法人なにわ合同)

〔開催日〕 **6月17日(火) 15-17時** (視聴期間: 7月15日(火)～7月30日(水))

11. 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説(速報版) *会場開催+LIVE 配信

〔講 師〕 村上 亮 弁護士 (日比谷総合法律事務所)

〔開催日〕 **7月2日(水) 10時30分-12時** (視聴期間: 8月1日(金)～8月18日(月))

12. 企業の真価を見抜け! 数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質 *名古屋会場開催

〔講師・モデレータ〕 有限責任あずさ監査法人／(株)帝国データバンク／(株)日本貿易保険／
丸紅セーフネット(株)

〔開催日〕 **7月18日(金) 13時30分-17時** *WEB配信は後日ご案内します

終了後に任意の懇親会を開催します

13. 仕入先とのトラブル対応と管理の視点 *大阪会場開催

〔講 師〕 川畑真治 弁護士／佐山寧秀 弁護士 (法律事務所三ツ星)

〔開催日〕 **7月30日(水) 15-17時** *WEB配信は後日ご案内します

14. 契約条項からみた相殺の実務

〔講 師〕 小野 渡 弁護士 (松田綜合法律事務所)

〔開催日〕 **8月28日(木) 10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

15. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎

〔講 師〕 保阪賀津彦 氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

〔開催日〕 **9月3日(水) 10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

16. 古くて新しい!? 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方 ～開示検査事例集も紐解きながら～ (全2回)

〔講 師〕 遠藤元一 弁護士 (東京霞ヶ関法律事務所)

〔開催日〕 **第1回: 9月30日(火) 10-12時**

第2回: 10月14日(火) 10-12時 *WEB配信は後日ご案内します

17. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応 ～リース契約を紐解きながら～

〔講 師〕 加藤建治 氏 (公益社団法人リース事業協会 常務理事 事務局長)

〔開催日〕 **10月8日(水) 10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

視聴期間「6月2日（月）～6月16日（月）」のセミナー

テ ー マ <総合講座> 体系で学ぶ「与信管理の基礎」
—取引先情報の収集から債権回収までを網羅（全2回）第2回（4/15収録 3時間）
講 師 永藤 潤 氏（リスクモンスター㈱ データ工場 上級アナリスト）

一口に与信管理といっても、その業務内容は多岐にわたるとともに、取引先の業種・業態、あるいは自社の立場等によっても多種多様となります。また、リスクマネジメントの一環としては企業経営とも不可分であり、さらには債権管理・与信管理担当者はもとより営業担当者への教育や組織・体制・意思決定プロセスに関わる検討も含まれることになります。

このように広範な射程を持つ与信管理業務ではありますが、本総合講座では、その重要な要素となる狭義の与信業務ないし取引先審査から、体制構築・債権回収までの基本業務を体系的に取り上げ、与信調査を中核に与信管理の最前線でノウハウを蓄積してこられた講師陣により、実務的な観点から解説いただきます。

具体的には、取引先選定段階のリスク分析に関して情報収集、取引先の定性分析・決算書分析、商流分析に分類して整理し、続いて契約検討・締結段階の「債権保全」、問題発生段階の「債権回収」について解説するとともに、与信管理ルール of 構築・運用や周辺知識も盛り込み、全2回・全8講で構成されております。

また各講では、与信管理・債権回収業務に必要な基本知識を確認するとともに、与信リスクのコントロールを実効性があるものとするための留意点について、最新の動向も紹介ながら、体系的・網羅的に解説いただきます。

さらに、講義の理解を深めていただくため、各講で演習問題を設置しておりますので、ご活用ください。

<主要講義項目>

《第2回》

〔第5講〕 商流分析・契約書

～危険な取引の例／契約書の重要性や回収に有利な契約条項など

〔第6講〕 与信管理ルールの運用

～与信管理業務の流れと課題／与信管理ルールの構築・運用方法など

〔第7講〕 債権保全 ～担保の種類／担保の取得と維持・管理／担保評価の方法など

〔第8講〕 債権管理・回収の方法分

～債権管理・限度管理の方法／支払遅延の際の対処方法／倒産の形態など

視聴期間「6月2日（月）～6月16日（月）」のセミナー

テ ー マ 現役審査課長が伝える与信管理の基本と実践～ (4/22 収録 1.5 時間)
講 師 大黒高彬 氏（JFE商事㈱ 審査部 課長）

昨今、経済環境の急速な変化とともに倒産件数も増加傾向にあります。その中で、企業の財務状況を正確に分析し、迅速な意思決定をサポートする企業審査の役割はますます重要視されております。

しかし、審査担当者の中には「営業部との連携に課題がある」「取引先との交渉の現場ではどのように対応すれば良いのか」といった悩みを抱えている方もいらっしゃいます。

そこで本講座では、これらの課題に向き合い、日々の業務で実践している現役審査課長が、事例も交えながら以下の3項目に関して解説します。

- (1) 審査の基本（心構え、財務分析など）
- (2) 営業部へのレクチャー・コミュニケーション
- (3) 決算ヒアリングの現場について

テ ー マ 取引先の事業承継と M&A (4/24 収録 2 時間)
講 師 溝渕雅男 弁護士（共栄法律事務所）

人口減少社会における人手不足の深刻化に伴い、後継者を見つけられず廃業する企業が増えています。自社の取引先においても、同じような境遇に置かれている企業が少なくないのではないのでしょうか。

また、昨今の原材料価格の高騰や労務費の値上げにより、経営環境が悪化した取引先から M&A を持ち掛けられる場合もあるかもしれません。

本月例会では、非上場企業である取引先を念頭に、その事業継続を目的として M&A を行う上で、法務・税務・財務の観点から、円滑に取引先の M&A を実現するためのポイントを解説します。

<主要講義項目>

- I 事業承継と M&A の基本
- II 事業承継型の M&A の特徴
- III 取引先からの事業承継型 M&A における留意事項（主に法務の観点から）
- IV PMI のポイント

視聴期間「6月16日（月）～6月30日（月）」のセミナー

テ ー マ 初心者のための債権管理・回収 入門講座
～重要ポイントを中心に勘所を養う～ (5/13 収録 2時間)
講 師 権田修一 弁護士（東京富士法律事務所）

本講座は、債権管理・回収業務の初心者を対象とし、特に企業の法務、総務、審査、営業部門の担当者が、業務遂行に欠かせない基本事項を効率よく学び、実務に役立つ「勘所」を養えるよう設計された入門プログラムです。

倒産手続をはじめとする債権回収の基本的な考え方を出発点に、債権管理・回収業務全体の流れを理解し、各場面で押さえておきたい重要なポイントを平易に解説します。

初心者の方でも、債権管理・回収業務の全体像を把握し、必要な知識や対策を習得できる内容となっています。

＜主要講義項目＞

- 0. 基本のキーワードを理解する
- I. 債権回収の基本構造を押さえる～倒産手続における基本的な考え方
- II. 債権管理・回収の全体像を理解する～業務の基本的な流れ
- III. 取引開始時のリスク管理
- IV. 裁判を見据えた債権管理の実践
- V. リスクに備える担保の活用法
- VI. 効果的な債権回収の実践

テ ー マ 倒産・ヒヤリハット事例から審査感度を高め、取引先を知る！！～取引先を知ることは、自社を知ること 事例からわかる取引先を見る眼、そして、企業経営～
(5/21 収録 1.5時間)

講 師 原 宏孝氏（大丸興業㈱ 法務審査部 法務審査チーム）

取引先の状況を把握することは、リスク回避に直結します。それだけでなく、取引先を知ることは自社を知ることにつながります。与信管理を行い、取引先を知る。このことは、企業経営上、そして、人材育成の面でも非常に重要です。

本セミナーでは、取引先を知るヒントとなる倒産・ヒヤリハットなどの事例を紹介。事例にはさまざまなヒントがあります。事例を通じ、審査の感度が高まり、数字からは見えない「勘」「感性」を養うことができます。事例からリスクへの対処を考えます。

＜主要講義項目＞

事例：倒産／ヒヤリハット／内紛／経営者の人柄／世代交代／コンプライアンス／
与信管理ルールなど

視聴期間「7月1日（火）～7月15日（火）」のセミナー

- テ ー マ 信用調査レポート／D&B レポートの読み方・活用方法
～国内倒産状況とカントリーリスクを交えて～ (5/16 収録 2時間)
- 講 師 林 浩太郎 氏 (㈱東京商工リサーチ 営業本部 リーダー)
篠田 綾子 氏 (㈱東京商工リサーチ D&B カスタマーサービス部 部長)
酒井 麻耶 氏 (㈱東京商工リサーチ D&B カスタマーサービス部 リーダー)

企業が倒産に至るまでには、財務状況のみならず、定性面含めさまざまな兆候が現れてきますので、審査担当者は幅広く情報を入手し、それらを分析する能力が要求されます。

他方、相手先企業の審査を進めるにあたっては、国内においては、TSR レポート（信用調査報告書）、海外においては、D&B レポート（ダンレポート/Business Information Report）が、最も基本的な資料といえるものであり、それを読み込むことで相当程度まで対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、昨今の国内倒産発生状況やカントリーリスクの動向に加え、東京商工リサーチの信用調査報告書である「TSR レポート」「D&B レポート」について、評点やリスクコアの見方をはじめ見るべきポイントについて、サンプルに基づいてご紹介いただきます。

<主要講義項目>

- 1 2024 年における国内倒産状況
- 2 信用調査レポートの読み方・活用方法
- 3 カントリーリスクの最新動向
- 4 D&B レポートの読み方・活用方法

- テ ー マ 企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～ (5/22 収録 2時間)
- 講 師 藤井 俊 氏 (㈱帝国データバンク 情報統括部長)

企業の実態を把握するために活用される情報の一つである信用調査報告書。第三者の立場で企業の信用状態を、数字をベースにした定量情報、実際に面談した感触をベースにした定性情報の両面で会社を格付けしています。新規で取引を開始する際に企業のホームページや営業マンが持つ情報だけでは十分といえません。また、既存の取引先にも良い変化、悪い変化が起こり、取引方法を検討しなければいけないケースも出てきます

審査担当者には、自社で持つ企業情報を補完し、多面的な視点で分析する能力が要求されます。相手先企業の審査を進めるにあたっては、信用調査報告書（調査レポート）は最も基本的な資料といえ、それを読み込むことで、相当程度調査対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、信用調査報告書（調査レポート）について、大手調査機関で企業取材の第一線で活躍されている講師より、作成までのプロセスや記載事項を概説いただきながら、足元の経済情勢を踏まえた実践的な読み方について実際のサンプルを資料にご紹介いただきます。

視聴期間「7月15日（火）～7月30日（水）」のセミナー

テ ー マ 破産管財実務を踏まえた取引先が破産したときの対応のポイント (5/27 収録 2時間)
講 師 清水良寛 弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）

企業倒産の増加傾向が続いているところ、新型コロナ融資の返済負担に加え、原材料の高騰・物価高、賃上げ圧力の強まり、人出不足など、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、さらに、経営者の高齢化・後継者不在という問題もあって、今後も、企業の倒産件数は増加する見通しです。自社の取引先が倒産した場合には、自社の債権を保全し回収を図るべく対応することが求められ、また、従前の取引の扱いを検討する局面も想定されます。この点、倒産時においては、必ずしも従前の契約関係が適用されるものではなく、倒産法上の規定が適用されますので、注意が必要です。

本月例会では、特に、取引先の「破産」の場面に焦点を当て、破産手続の流れや破産管財人の役割を踏まえたうえで、債権者としてどのようなポイントを押さえておくべきか、事前の保全策としてどのような手段を取りうるか、などについて、一般的な説明のほか、ケーススタディを用いて解説します。

<主要講義項目>

- I 倒産手続の種類（全体像）
- II 破産手続の流れ
- III 破産管財人の立場・役割、破産手続の申立代理人弁護士の立場・役割
- IV 取引先が破産したときの対応・留意点
- V 破産者に対する債権の保全・回収（相殺・動産売買先取特権）
- VI 破産申立て前の債権回収と破産管財人の否認権
- VII 仕入先が破産した場合の対応

大阪会場開催

テ ー マ 取引先管理における登記情報の重要性と活用法
講 師 濱野耕祐 司法書士（司法書士法人なにわ合同）
会場開催 6月17日（火）15時～17時（視聴期間：7月15日（火）～7月30日（水））
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室
 （大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F）

取引先に係る会社登記やその所有に係る不動産の登記記録の確認は、取引先等調査の基本であり、誰でも入手できる登記記録を読み解くことは、与信管理・債権管理業務に携わる担当者にとって必須のスキルとなります。また、登記記録の動きから債権の保全・回収に関する重要情報を読み取ることができる場合もあり、実務上も有効に活用したいところです。

そこで本講では、会社法関係にも精通する講師より、会社登記、不動産登記および動産・債権譲渡登記等、登記関係を中心にその読み方のコツを整理いただくとともに、債権管理担当者が知っておくべき実務上の留意点にも触れながら、わかりやすく解説していただきます。

<主要講義項目>

- I 登記制度について
- II 取引先調査における登記情報の重要性
- III 各種登記に関して与信管理担当者が押さえておくべきポイント
 - （1）商業登記（会社登記）
 - （2）不動産登記
 - （3）動産・債権譲渡登記
- IV 登記情報の取得方法から登記記録の確認まで（サンプルを用いて）

テ ー マ 仕入れ先とのトラブル対応と管理の視点
講 師 川畑真治 弁護士／佐山寧秀 弁護士（法律事務所三ツ星）
会場開催 7月30日（水）15-17時 WEB 配信については後日ご案内いたします
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室
 （大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F）

売掛金回収の観点から、売り先の与信管理・債権管理は十分に対応されている会社も多いと思います。一方で、仕入先の管理については、時間との関係で、なかなか手が回らないケースも多いのではないのでしょうか。仕入先とのトラブルは、企業の信用リスクにも直結します。

本セミナーでは、「なぜ仕入先にも与信管理が必要なのか？」という視点から、典型的なトラブル事例とその対応策、契約実務上の予防ポイント、さらにはすぐに実践できる仕入先管理の重要チェックポイントを実務担当者向けに解説します。企業の安定調達とリスク回避に向けた実践的な知識を習得いただけます。

<主要講義項目>

- ・なぜ仕入先にも「与信管理」が必要なのか？
- ・仕入先トラブルの典型パターンと対応の基本
- ・契約実務から見たトラブル防止策
- ・仕入先の属性からみたトラブル防止策
- ・明日からできる！ 仕入先管理の重要チェックポイント

L I V E 配信

テ ー マ 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）

講 師 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

配信日時 7月2日（水）10時30分-12時（視聴期間：8月1日（金）～8月18日（月））

（会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階））

「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」が2025年3月11日に閣議決定されました。そして、現在開催中の国会にて、この法律は成立することが見込まれています。

ここ数年の物価の上昇を受けて、政府は「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を策定し、各種調査やその結果の公表、労務費指針の策定を通じて、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現に取り組んできました。今回の下請法改正は、協議に応じない一方的な価格決定行為など、価格転嫁を阻害し、受注者に負担を押しつける商慣習を一掃していくことで、取引を適正化し、価格転嫁をさらに進めていくための取引環境を整備するためのものと位置付けられます。

広く報道されておりますように、改正法が成立しますと、広く浸透していた「下請法」という法律の名称や「下請事業者」や「親事業者」といった用語まで変更されることとなりますが、より重要なのは、下請法適用対象が拡大されるなど、法律の内容面にいくつか大きな変更が予定されている点です。

近時、労務費等の転嫁円滑化に関連して、公正取引委員会等による下請法等の執行も活発になっておりますため、法改正への対応の遅れが想定外のリスクを招く可能性が否定できません。

そこで、本講座では、コンプライアンス・リスク管理の観点から、改正法の成立・施行に向けた準備を早めに進めていただけるよう、下請法改正の内容と、変更に伴う実務対応のポイントについて、速報版として解説します。

<主要講義項目>

第1 「下請法」改正の全体像

第2 改正ポイントと実務対応

- 1 協議を適切に行わない代金額の決定の禁止
- 2 手形払等の禁止
- 3 運送委託の対象取引への追加
- 4 従業員基準の追加
- 5 その他

名古屋会場開催

テ ー マ **企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、
3つのプロ視点で探るリスクの本質**

講師・モデレータ **有限責任あずさ監査法人／(株)帝国データバンク／(株)日本貿易保険／
丸紅セーフネット(株)**

会場開催 **7月18日(金) 13時30分-17時** WEB配信については後日ご案内いたします
会 場 **JPタワー名古屋ホール&カンファレンス ホール2
(愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-1 KITTE名古屋3階)**

世界経済の先行きがかつてないほど不透明さを増す中、企業を取り巻くリスクも複雑化・多様化しています。米国による対中追加関税の再開やグローバルな保護主義の再燃、為替や資源価格の乱高下、さらにウクライナや中東を巡る地政学的リスクの長期化など、企業経営に与える影響は深刻かつ広範です。国内においても、物価・金利の上昇、人手不足、資材コストの高騰などが重なり、特に中堅・中小企業を中心に倒産件数は増加傾向にあります。今、私たちは「これまでの常識が通用しない時代」を迎えていると言っても過言ではありません。

こうした状況の中で求められるのは、見かけの数字や一時的な業績だけにとらわれず、企業の実態や潜むリスクを多面的にとらえる力です。本セミナーでは、企業調査・保険・監査といった異なる分野の専門機関が集まり、それぞれの立場から企業リスクを読み解くヒントをお届けします。

パート①では、帝国データバンクが登壇。2025年に入ってから倒産動向から、景気の変化や業界特有の課題についてわかりやすく解説します。

パート②では、日本貿易保険が、海外ビジネスに潜む信用・カントリーリスクへの備えとしての「貿易保険」の仕組みや活用事例を紹介。想定外のリスクにどう備えるか、そのヒントが得られます。

パート③では、あずさ監査法人による財務分析の基礎講座。財務諸表の見方や健全性・安全性の判断ポイントなど、審査や取引判断にすぐに役立つ視点を学べます。

本企画のメインである対談企画ではパート①～③を受け、丸紅セーフネットのモデレーションのもと、登壇会社全員による対談を実施。数字・保険・倒産という異なる視点から、今後の企業評価やリスク戦略をどう考えるべきかを掘り下げます。専門家同士のやり取りを通じて、実務に落とし込める多くの気づきが得られるはずです。

経営企画、審査、財務、営業、リスク管理部門など、企業の見極めと判断に関わるすべての方にとって、有益な学びの場となる本セミナー。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

冒頭解説 変化する経済環境における企業リスクの理解と対策 (株)商事法務 債権管理実務研究会 事務局)

パート① 2025年 倒産動向から経済動向を学ぶ

大隅真志 氏 (株)帝国データバンク 名古屋支店 情報部長)

パート② 貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理

岡田昇祥 氏 (株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ)

パート③ 企業実態を把握するための財務分析の基本

小川紀久子 氏 (有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 テクニカル・ディレクター)

対談企画 リスクを多角的に読み解く！！国内外の潮流と企業評価のリアル

～倒産動向・貿易保険・財務分析+内部統制・不正防止・倫理視点から考える 2025年のリスク戦略～

大隅真志 氏 (株)帝国データバンク 名古屋支店 情報部長)

高橋 透 氏 (株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ長)

伏木貞彦 氏 (有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 パートナー)

【モデレータ】木村憲司 氏 (丸紅セーフネット(株) 名古屋支店長)

※終了後に任意の懇親会を開催します

東京会場開催

テ ー マ 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ
～主に工場地の鑑定評価における特徴と市場動向～（全2回）
講 師 松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱ 代表取締役）
会場開催 第1回 6月5日（木）10-12時（視聴期間：7月1日（火）～7月15日（火））
第2回 6月12日（木）10-12時（視聴期間：7月15日（火）～7月30日（水））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント3階）

不動産売買取引はもとより、抵当権・質権などの担保取得にあたっては、当該不動産に対する価値の把握は必須であり、不動産鑑定・評価に関する基本的な知識の習得は、債権管理担当者にとって不可欠となります。

そこで、不動産の価値を評価するためのポイントとなる、不動産登記事項・公図・都市計画図等をはじめとする各種関係書面の種類とその見方、土地・建物の実地調査の進め方、具体的な鑑定・評価方法について、長年鑑定業務に携わってこられた講師より、実際の現場写真や地図等も用いながらわかりやすく解説いただくとともに、物件管理上の留意点、不動産鑑定士との協働ないし専門家の有効な活用法、また、今回は工場地に焦点を当て、工場地特有の評価の考え方や最新の地価情報・不動産市場の動向などにも触れてお話いただきます。

<主要講義項目>

第1回

- 1 不動産鑑定・評価の基礎
- 2 ケーススタディ①

第2回

- 3 ケーススタディ②
- 4 工場地評価の考え方と市場動向

※上記は予定のため、変更の可能性がございます

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールの HP からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【会場開催+WEB配信】

契約交渉の要点～提案された契約書案を的確に修正する技法～

〔講座概要〕相手方との力関係等を踏まえて、契約書交渉における主導権や時間的制約といった前提条件が契約交渉に与える影響を説明したうえで、「都合の悪い条項を削除した際の影響」「修正の限界と優先順位の付け方」など、現場で直面する課題に対応するための実務的な知識をわかりやすく解説

〔講 師〕太田大三 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔開催日程〕7月8日（火）14時30分～17時

〔視聴期間〕7月22日（火）より配信開始予定

〔優待価格〕1名につき 19,250 円（税込）〔一般価格 27,500 円（税込）〕

先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～（全 12 回+特別パネルディスカッション）

〔講座概要〕過去の不祥事事案 167 件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全 12 回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説

2024 年 10 月～12 月に収録した全 12 回の再配信に加えて、今回新たに実務家 4 名による特別パネルディスカッションを開催

〔講 師〕上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所） 他多数

〔特別パネルディスカッション開催日程〕9月3日（水）16時～17時30分（予定）

〔視聴期間〕6月2日（月）～10月31日（金）

〔優待価格〕1社につき 110,000 円（税込）〔一般価格 132,000 円（税込）〕

※参考資料として、『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』（2024 年・株商事法務）を配布（無料贈呈、1 社 1 冊に限る）

【WEB配信】

【法人申込】法務・総務・審査・経理等の 新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識（全 2 回）

〔講座概要〕各部門の業務を的確に進めていくために、最低限知っておきたい基本的なビジネス法務の知識について、近時の法改正等の動向等も含め、なるべく広範囲にわたって、実務に即して具体的に分かりやすく解説

〔講 師〕太田大三 弁護士／神代 優 弁護士／眞木純平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕5月9日（金）～7月9日（水）（収録日：4月18日（金）、4月22日（火））

〔優待価格〕1社につき 39,600 円（税込）〔一般価格 66,000 円（税込）〕

法務・審査担当者が知っておきたい 企業会計・税務の基本ポイント～企業の「取引」行為を中心に～

〔講座概要〕企業の法務・審査部門が理解しておきたい会計・税務のポイント、契約書審査の場面で見落としがちな税制の実務、また課税に関する税務当局の考え方等について、業務委託契約書や株式譲渡契約書、合併契約書、消費税のインボイス制度など、具体的な事例を交えながら、基礎概念をわかりやすく解説

〔講 師〕染谷英雄 公認会計士・税理士（つばさ税理士法人）

〔視聴期間〕5月21日（水）～7月22日（火）（収録日：4月30日（水））

〔優待価格〕1名につき 23,100 円（税込）〔一般価格 33,000 円（税込）〕